

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者就労支援センター運営事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内に在住で、身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の所持者	意図	就職に向けての訓練や職場実習を行い企業就労を目指す。定期的な職場訪問や就労相談を行い、継続して就労できるよう支援をする。
事業内容	(1) 職業準備訓練 (2) 職場定着支援 (3) 登録支援 (4) 実習支援 (5) 就労相談 (6) 職場開拓			
事業開始から現在までの状況変化	事業開始当初は、知的障害者の就労支援が多かった。障害者総合支援法、発達障害者支援法の施行により、精神障害者、発達障害者の就労相談・就労支援が増加している。障害の多様化に伴い、医療機関との連携・協力が必要不可欠になっている。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	企業就職人数		8	9	19	人	
職場定着支援者数		83	100	123	人	↑↑↑	
相談者数		979	1,003	1,154	人	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						職業準備訓練・職場実習を通して、障害者の就労支援を行った。
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	定期的な職場訪問や年6回の就職者交流会を通じて、就職者（家族）や企業に対して職場定着支援を行った。毎月第4日曜日にセンターを開所して、平日に来所出来ない障害者及び保護者90名に相談支援を行った。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	37,420,731	40,064,834	44,998,388				
事業費(b)(円)	6,416,731	6,580,834	7,235,388				
うち一般財源	6,416,731	6,580,834	7,235,388				
職員給与費(c)(円)	31,004,000	33,484,000	37,763,000				
人役・職員(人)	4.00	4.00	5.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	2.00	2.00	2.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	ハローワーク・医療機関・就労支援機関と連携を図り、精神障害者の雇用促進と職業生活の安定を図る。	取組の課題	障害者の就職活動のベースが人それぞれ違う中で、どのような進め方が有効であり、企業とのマッチングをする確率が高まるなどを検証する必要がある。
今年度(H28)に実施した取組	ハローワーク・精神医療機関（5機関）の連携による就労支援モデル事業に参加して、精神障害者の就労支援の充実を図った。	今後の改善計画	障害者の雇用促進と職業生活の充実を図り、社会・経済的自立を図ることは重要であることから、今後も雇用促進できるように事業を進める。